

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 井上工業株式会社

【英訳名】 Inoue Kogyo CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 岸 俊 之

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市和田町2番3号

【電話番号】 027(322)5841(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 中 村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3832)1371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部部长 武 田 登志男

【縦覧に供する場所】 井上工業株式会社 東京支店
(東京都台東区上野5丁目23番14号)

井上工業株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目241番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,946,586	10,289,271	11,247,334	21,819,217	24,686,770
経常利益又は 経常損失() (千円)	357,278	299,117	219,650	419,716	73,351
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	327,443	389,912	4,927,236	166,558	102,154
純資産額 (千円)	1,261,708	1,423,481	1,748,448	1,835,521	1,756,269
総資産額 (千円)	16,429,940	16,273,342	19,104,951	18,816,371	18,572,006
1株当たり純資産額 (円)	26.21	29.58	16.94	38.14	36.50
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	6.80	8.10	85.22	3.46	2.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.7	8.7	9.2	9.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,513	994,813	1,359,336	1,343,185	886,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,728	22,292	296,344	42,315	23,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,344	315,875	4,646,649	438,655	378,777
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,759,116	2,026,109	5,701,388	3,359,091	2,117,730
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	313 〔73〕	309 〔73〕	305 〔65〕	309 〔73〕	305 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3 第104期中及び第105期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。

4 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。

5 第106期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

6 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,911,263	10,208,700	11,115,525	21,397,374	24,250,555
経常利益又は 経常損失() (千円)	373,434	302,273	196,926	295,715	39,508
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	347,738	392,597	4,910,553	66,733	120,414
資本金 (千円)	1,177,012	1,177,012	3,639,412	1,177,012	1,177,012
発行済株式総数 (株)	48,276,000	48,276,000	103,376,000	48,276,000	48,276,000
純資産額 (千円)	1,298,956	1,378,513	1,704,589	1,793,239	1,695,727
総資産額 (千円)	16,214,945	15,951,036	18,817,382	18,566,793	18,238,769
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	8.6	9.1	9.7	9.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	281 〔42〕	279 〔42〕	273 〔32〕	276 〔42〕	274 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としているが、経営基盤の強化を内容とした「経営再建計画」に基づき不採算事業の整理統廃合(関係会社の統廃合)を実施中である。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であり、清算手続中であった六合高原リゾート(株)については、当中間連結会計期間において清算が終了したことにより関連会社に該当しなくなった。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において持分法適用関連会社であり、清算手続中であった六合高原リゾート(株)については、当中間連結会計期間に清算が終了したことにより関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	279〔65〕
不動産事業	1
全社(共通)	25
合計	305〔65〕

- (注) 1 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員である。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 臨時従業員には、雇用期間を限定した契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いている。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	273〔32〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。
3 臨時従業員には、雇用期間を限定した契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いている。

労働組合の状況

井上工業職員労働組合と称し、昭和21年6月6日結成され、平成17年9月末の組合員数は182人である。労働組合との関係は、結成以来概ね円満に推移しており、特に記載すべき事項はない。なお、連結子会社である井上道路(株)には、労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加とともに雇用情勢の持ち直し、個人消費に回復の動きが見られるなど、相対的には緩やかながら景気は回復基調で推移した。

しかしながら、建設業界においては、首都圏を中心に民間建設投資は好調に推移しているものの、地方における景気回復の遅れ、公共事業の削減あるいは停滞等の影響による環境悪化は改善を見せず、建設市場全体としては総じて厳しい環境が続いている。

このような状況のもと、当グループは、一層の採算性強化に取り組むとともに、地元群馬県における受注基盤の掘り起こし、あるいは民間建設投資が好調な首都圏における受注の確保に注力してきた結果、首都圏における受注高、完成工事高の増加により、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比9.3%増の112億47百万円と前年同期を上回ることができた。利益面については、販売費及び一般管理費は減少したものの、第三者割当増資等に伴う新株発行費を計上したこと等により、経常損失は2億19百万円(前年同期は2億99百万円)となり、減損損失として37億61百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額として6億28百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失は49億27百万円(前年同期は3億89百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

(建設事業)

建設事業においては、前年度に引続き「受注の確保と原価の圧縮」を目標に、営業力と施工体制の更なる連携と強化に取り組んできた。その結果、完成工事高は前年同期比9.2%増の111億43百万円となり、営業損失は1億21百万円(前年同期の営業損失は2億29百万円)となった。

なお、当グループの完成工事高は、通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違がある。ちなみに、当中間連結会計期間における完成工事高は111億43百万円、前中間連結会計期間における完成工事高は102億9百万円であり、前連結会計年度における完成工事高は245億30百万円である。

(不動産事業)

不動産事業においては、保有する販売用不動産の売却活動を行うとともに一部の保有不動産について賃貸事業を行っている。その結果、不動産売上高は前年同期比30.2%増の1億3百万円、営業利益は前年同期比42%増の31百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失49億18百万円に加え、手形割引による資金調達の減少の結果売上債権が増加したこと、工事施工高の増加により工事収支が支出超過となったこと等により、13億59百万円の資金減少(前年同期は9億94百万円の資金減少)となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却による収入があったこと等により、2億96百万円の資金増加(前年同期は22百万円の資金減少)となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済を進める一方、第三者割当増資等による資金調達があったこと等により、46億46百万円の資金増加(前年同期は3億15百万円の資金減少)となった。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より35億83百万円増加し、57億1百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	14,891	16.1	21,224	19.1
不動産事業				
合計	14,891	16.1	21,224	19.1

(2) 売上実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	11,143	9.2
不動産事業	103	30.2
合計	11,247	9.3

- (注) 1 当グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記記載の金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業業績の改善を背景とする景気回復の拡大が期待される一方で、原油価格の高止まりを背景とする海外景気への不安もあり、また、国内においても景気回復感には地域別、企業別にはバラつきが見られるなど、本格的な回復にはまだ時間を要するものと予想される。

建設業界については、民間を中心に設備投資は更に増勢を強めるものと見込まれるが、公共事業の縮減、熾烈な価格競争、資材価格の高騰などの懸念材料も多く、引き続き厳しい環境で推移するものと考えている。

このような状況の中で、当中間連結会計期間における資本増強を背景に、当グループの財務基盤の健全化に向けた取り組みは大きく前進した。当グループでは、「財務基盤の健全化の早期完了」と「強固な企業体質を確立し、安定的な成長を目指す」ことが現下の緊要な課題であると認識しており、平成17年11月15日策定の「財務健全化方針」において第一の目標に掲げているとおり、当グループが有する有利子負債を大幅に圧縮することで、財務基盤の健全化をより確実なものとするとともに、利益重視の受注活動、施工においては高品質の維持の徹底を図ることにより、強固な企業体質を目指す所存である。

また、「本来の建築、土木請負業に専念し、利益重視の体質への転換を図る」という基本方針を遵守するとともに、同業他社との業務提携による弱点の補完、不動産、IT、エネルギーといった建設関連事業への取り組みについて強化を図るなど、当グループの力を結集し、より一層の業績向上に邁進努力致す所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行っていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき研究開発活動を行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当グループでは、当中間連結会計期間において事業規模の見直しのための設備の除却及び売却を行った。

事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、以下のとおりである。

(建設事業)

提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(不動産事業)

提出会社

当中間連結会計期間において売却した主要な設備は、以下のとおりである。

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
		建物及び 構築物	機械運搬具 工具器具	土地		その他	合計
				面積(m ²)	金額		
都住創山吹町ビル (東京都新宿区山吹町)	賃貸施設	135		151.42	122		258

(注) 固定資産の減損会計適用後の帳簿価額を記載している。

(全社(共通))

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却については、「1 主要な設備の状況」(不動産事業)の項に記載のとおり当中間連結会計期間において完了している。

(2) 重要な設備の新設等

重要な新設等の計画はない。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	上和田ハイツ (群馬県高崎市上和田町)	不動産事業	賃貸施設	208	平成17年11月	
提出会社	井上仙台ビル (宮城県仙台市青葉区)	不動産事業 建設事業	賃貸施設 支店機能	185	平成17年12月	

(注) 固定資産の減損会計適用後の帳簿価額を記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	103,376,000	137,076,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	103,376,000	137,076,000		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれていない。
- 2 平成17年10月28日において、第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数が19,300,000株増加している。
- 3 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が14,400,000株増加している。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年7月26日付取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	180	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 880,000	
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月26日 至 平成18年8月25日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88.1 資本組入額 45	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は、できないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を 要するものとする。	

- (注) 1 本新株予約権1個につき目的となる株式の数(割当株式数)は、10,000株である。ただし、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的となる株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- 2 (注)3に従い行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式のより調整される。ただし、割当株式数の調整は、当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 3 本新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式をもって行使価額を調整する。ただし、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって新株式の発行又は自己株式の処分する場合には、次の算式をもって行使価額を調整する。ただし、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの発行(処分)価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

- 4 本新株予約権は、平成17年10月17日をもって行使が完了している。

平成17年10月4日付取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		1,600
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		16,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		新株予約権1個につき 1,040,000
新株予約権の行使期間		自 平成17年10月31日 至 平成18年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 105 資本組入額 53
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の一部行使は、できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1 本新株予約権1個につき目的となる株式の数(割当株式数)は、10,000株である。ただし、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的となる株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- 2 (注) 3に従い行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式のより調整される。ただし、割当株式数の調整は、当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 3 本新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式をもって行使価額を調整する。ただし、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって新株式の発行又は自己株式の処分する場合には、次の算式をもって行使価額を調整する。ただし、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの発行(処分)価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月25日 (注) 1	17,100,000	65,376,000	752,400	1,929,412	752,400	1,214,829
平成17年8月26日～ 平成17年9月30日 (注) 2	38,000,000	103,376,000	1,710,000	3,639,412	1,637,800	2,852,629

(注) 1 第三者割当 発行価格 88円 資本組入額 44円

主な割当先 KCS総研投資事業組合39号ほか6組合

2 新株予約権の行使による増加である。

3 平成17年10月28日において、第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数が19,300,000株、資本金が1,003,600千円、資本準備金が1,003,600千円それぞれ増加している。

4 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が14,400,000株、資本金が748,800千円、資本準備金が732,780千円それぞれ増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	16,864	16.31
NFKファイナンス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53	4,280	4.14
KCS総研投資事業組合55号	東京都文京区小日向4-2-6	2,500	2.42
宮崎純行	東京都中央区日本橋兜町19-7-1001	2,199	2.13
山平持株会	群馬県高崎市和田町2番3号	1,557	1.51
有限会社トリプル・エー	東京都中央区日本橋小網町13-8	1,400	1.35
安田ひろ子	大阪府大阪市浪速区塩草3-7-26	1,300	1.26
小島重信	大阪府茨木市永代町9-6	1,040	1.01
プロス住宅株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目35-12	1,030	1.00
佐伯相治	東京都渋谷区東3丁目6-22	1,000	0.97
計		33,170	32.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,233,000	103,233	
単元未満株式	普通株式 118,000		
発行済株式総数	普通株式 103,376,000		
総株主の議決権		103,233	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が111,000株(議決権111個)含まれている。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式970株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井上工業株式会社	群馬県高崎市和田町2-3	14,000		14,000	0.01
(相互保有株式) 井上道路株式会社	群馬県高崎市和田町2-3	11,000		11,000	0.01
計		25,000		25,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	114	109	131	165	156	137
最低(円)	90	67	76	99	122	103

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	2,129,906		5,805,186		2,215,527	
受取手形及び 完成工事未収入金		4,090,256		7,141,561		6,783,067	
未成工事支出金		2,254,810		2,584,783		1,713,240	
販売用不動産	2	145,257		122,034		145,257	
その他		424,137		439,290		613,285	
貸倒引当金		51,973		105,453		95,969	
流動資産合計		8,992,395	55.3	15,987,402	83.7	11,374,409	61.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	2,677,850		1,319,154		2,625,242	
土地	2	3,325,508		612,293		3,325,508	
その他		150,502	6,153,861	129,473	2,060,921	149,546	6,100,296
2 無形固定資産			38,701		14,073		37,636
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	518,137		663,719		557,581	
破産、再生、更生 債権等		4,864,871		1,764,497		1,795,293	
その他		612,649		530,780		607,648	
貸倒引当金		4,907,274	1,088,383	1,916,441	1,042,554	1,900,859	1,059,664
固定資産合計			7,280,947		3,117,549		7,197,596
資産合計			16,273,342		19,104,951		18,572,006
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 工事未払金		4,873,548		6,453,038		6,705,515	
短期借入金	2	154,616		61,000		156,046	
未成工事受入金		1,419,072		1,924,074		1,611,423	
賞与引当金		34,477				8,494	
完成工事補償 引当金		44,601		58,212		38,273	
工事損失引当金				14,745		28,308	
その他	2	293,725		344,493		276,123	
流動負債合計		6,820,042	41.9	8,855,565	46.3	8,824,183	47.5
固定負債							
長期借入金	2	7,078,952		6,998,722		7,045,182	
長期未払金	2	381,365		318,564		350,207	
退職給付引当金		541,320		1,154,069		566,960	
その他		28,180		29,581		29,202	
固定負債合計		8,029,819	49.4	8,500,937	44.5	7,991,553	43.0
負債合計		14,849,861	91.3	17,356,502	90.8	16,815,737	90.5
(資本の部)							
資本金		1,177,012	7.2	3,639,412	19.1	1,177,012	6.3
資本剰余金		462,429	2.8	2,852,629	14.9	462,429	2.5
利益剰余金		202,563	1.2	4,842,042	25.3	85,194	0.5
その他有価証券 評価差額金		3,167	0.0	109,357	0.6	42,214	0.2
自己株式		10,229	0.1	10,908	0.1	10,581	0.0
資本合計		1,423,481	8.7	1,748,448	9.2	1,756,269	9.5
負債及び資本合計		16,273,342	100.0	19,104,951	100.0	18,572,006	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		10,209,842			11,143,954			24,530,702		
不動産売上高		79,429	10,289,271	100.0	103,379	11,247,334	100.0	156,067	24,686,770	100.0
売上原価										
完成工事原価		9,840,494			10,763,882			23,136,865		
不動産売上原価		56,226	9,896,720	96.2	70,916	10,834,798	96.3	109,201	23,246,066	94.2
売上総利益										
完成工事総利益		369,348			380,072			1,393,837		
不動産売上総利益		23,202	392,551	3.8	32,463	412,535	3.7	46,866	1,440,703	5.8
販売費及び一般管理費	1		610,469	5.9		511,709	4.6		1,178,647	4.7
営業利益									262,056	1.1
営業損失			217,918	2.1		99,173	0.9			
営業外収益										
受取利息		539			675			2,765		
受取配当金		3,382			4,645			6,272		
不動産賃貸料		3,295			1,376			4,333		
持分法による 投資利益		2,650			1,609			7,388		
その他		3,078	12,946	0.1	5,040	13,346	0.1	6,430	27,190	0.1
営業外費用										
支払利息		79,384			75,825			158,368		
手形売却損		12,385			8,664			51,168		
新株発行費					43,758					
その他		2,375	94,145	0.9	5,575	133,824	1.2	6,358	215,895	0.9
経常利益									73,351	0.3
経常損失			299,117	2.9		219,650	2.0			
特別利益										
前期損益修正益	2				9,462					
貸倒引当金戻入益		8,627								
投資有価証券売却益		16,875	25,502	0.2		9,462	0.1	24,282	24,282	0.1
特別損失										
前期損益修正損	3	35,955						35,955		
固定資産除却損	4	10,708			2,947			10,200		
投資有価証券売却損		111						111		
投資有価証券評価損		15,000						15,000		
減損損失	5				3,761,165					
退職給付会計基準 変更時差異償却額					628,378					
役員退職慰労金		22,800			1,200			22,800		
割増退職金		23,165						34,746		
特別業務委託費	6				41,853			46,091		
その他		218	107,959	1.0	273,195	4,708,740	41.8	4,995	169,901	0.7
税金等調整前中間 (当期)純損失			381,574	3.7		4,918,929	43.7		72,267	0.3
法人税、住民税 及び事業税		10,371			8,118			30,006		
法人税等調整額		2,033	8,337	0.1	188	8,307	0.1	118	29,887	0.1
中間(当期)純損失			389,912	3.8		4,927,236	43.8		102,154	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			462,429		462,429		462,429
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行					752,400		
新株予約権の行使による 増加					1,637,800		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			462,429		2,852,629		462,429
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			187,349		85,194		187,349
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失			389,912		4,927,236		102,154
利益剰余金中間期末 (期末)残高			202,563		4,842,042		85,194

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		381,574	4,918,929	72,267
減価償却費		83,080	46,656	163,776
減損損失			3,761,165	
貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		19,297	25,066	2,981,717
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		6,435	8,494	19,548
工事損失引当金の増加額 (又は減少額())			13,562	28,308
退職給付引当金の増加額		48,754	587,108	74,394
受取利息及び配当金		3,922	5,321	9,038
支払利息		79,384	75,825	158,368
持分法による投資利益		2,650	1,609	7,388
新株発行費			43,758	
固定資産除売却損		10,708	2,947	10,200
投資有価証券売却益		16,875		24,282
投資有価証券評価損		15,000		15,000
売上債権の減少額 (又は増加額())		1,158,961	357,393	1,503,985
未成工事支出金の減少額 (又は増加額())		318,491	871,542	223,079
仕入債務の減少額		1,920,166	256,724	94,247
未成工事受入金の増加額		132,596	312,651	324,946
未払消費税等の減少額		70,732		70,732
その他		304,116	305,112	3,077,196
小計		894,672	1,273,282	707,936
利息及び配当金の受取額		4,260	5,682	8,933
利息の支払額		78,974	74,929	157,878
法人税等の支払額		25,427	16,806	29,644
営業活動による キャッシュ・フロー		994,813	1,359,336	886,525
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		97,796	97,797	195,593
定期預金の 払戻による収入		55,796	91,797	159,593
投資有価証券の 売却による収入		31,478		46,631
有形固定資産の 取得による支出		20,095	10,590	38,226
有形固定資産の 売却による収入			261,200	
貸付金の回収による収入		12,616	50,657	63,467
その他		4,291	1,077	11,928
投資活動による キャッシュ・フロー		22,292	296,344	23,942

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の 返済による支出		286,015	139,507	318,355
株式等の発行による収入			4,819,163	
その他		29,859	33,007	60,421
財務活動による キャッシュ・フロー		315,875	4,646,649	378,777
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		1,332,982	3,583,657	1,241,360
現金及び現金同等物の 期首残高		3,359,091	2,117,730	3,359,091
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,026,109	5,701,388	2,117,730

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結している。</p> <p>連結子会社数 1 社 連結子会社の名称 井上道路株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結している。</p> <p>連結子会社数 1 社 連結子会社の名称 井上道路株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結している。</p> <p>連結子会社数 1 社 連結子会社の名称 井上道路株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 全ての関連会社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社数 4 社 関連会社の名称 株式会社ジットレーディング 井上不動産株式会社 ザ・マイトン株式会社 六合高原リゾート株式会社</p> <p>なお、井上不動産株式会社及びザ・マイトン株式会社は、当中間連結会計期間末において清算手続中である。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 全ての関連会社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社数 2 社 関連会社の名称 株式会社ジットレーディング 井上不動産株式会社</p> <p>なお、井上不動産株式会社は、当中間連結会計期間末において清算手続中である。</p> <p>また、前連結会計年度において清算手続中であった六合高原リゾート株式会社は、当中間連結会計期間において清算が終了したため、当中間連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(1) 全ての関係会社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社数 3 社 関連会社の名称 株式会社ジットレーディング 井上不動産株式会社 六合高原リゾート株式会社</p> <p>なお、井上不動産株式会社及び六合高原リゾート株式会社は、当連結会計年度末において清算手続中である。</p> <p>また、前連結会計年度において関連会社であったザ・マイトン株式会社については、当社が保有する同社の全株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物...定額法 上記以外の有形固定資産...定率法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 3～7年</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっている。 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(947,497千円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、当連結会計年度下半期以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異の未処理額については、当中間連結会計期間に一括して費用処理している。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 厳しい受注環境が続き、受注高、完成工事高及び工事損益率のいずれも漸次低下傾向にある中で工事損失見込額の金額的重要性が相対的に高まってきたため、当連結会計年度より手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額が合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の工事損失見積額を引当計上することとした。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(947,497千円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>(会計処理の変更) 従来、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理していたが、当中間連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間における固定資産の減損会計の導入や増資による資本増強を通じた財務体質の安定化を図る中で、退職給付会計においても平成12年8月の特定調停成立以降の人員削減及び今後の人員体制を検討した結果、当期首における未認識会計基準変更時差異が実体に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額は特別損失の「退職給付会計基準変更時差異償却額」に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、完成工事原価は19,113千円、販売費及び一般管理費は7,919千円それぞれ減少し、売上総利益は19,113千円増加し、営業損失及び経常損失は27,033千円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失は601,345千円増加している。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が一年を超え、かつ請負金1億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,937,078千円、完成工事原価は3,760,476千円である。 また、連結子会社は工事進行基準を採用していない。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,048,770千円、完成工事原価は4,961,166千円である。 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は8,982,686千円、完成工事原価は8,593,572千円である。 同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は23,996千円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失が3,737,169千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、完成工事原価は6,141千円、販売費及び一般管理費は5,959千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は12,101千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,698,748千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,479,887千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,776,213千円
2	2 担保資産 このうち下記の資産は、長期借入金6,724,233千円(1年以内返済の長期借入金124,616千円含む)、工事履行保証224,490千円及び長期未払金442,256千円(1年以内返済の長期未払金60,890千円を含む)の担保に供している。 現金及び預金 68,290千円 販売用不動産 132,774千円 建物及び構築物 2,200,552千円 土地 2,970,335千円 投資有価証券 469,572千円 合計 5,841,523千円	2	2 担保資産 このうち下記の資産は、長期借入金6,425,375千円(1年以内返済の長期借入金33,000千円含む)、工事履行保証224,490千円及び長期未払金381,365千円(1年以内返済の長期未払金62,800千円を含む)の担保に供している。 現金及び預金 68,290千円 販売用不動産 109,551千円 建物及び構築物 940,493千円 土地 485,355千円 投資有価証券 594,444千円 合計 2,198,134千円	2	2 担保資産 このうち下記の資産は、長期借入金6,691,893千円(1年以内返済の長期借入金122,778千円を含む)、工事履行保証224,490千円及び長期未払金412,045千円(1年以内返済の長期未払金61,837千円を含む)の担保に供している。 現金及び預金 68,290千円 販売用不動産 132,774千円 建物及び構築物 2,158,421千円 土地 2,970,335千円 投資有価証券 520,611千円 合計 5,850,432千円
3	3 偶発債務(保証債務) 下記の借入金等に対して保証を行っている。 (株)ジットトレーディング 16,869千円 (株)アーネストワン(手付金等保証) 25,100千円 アパ(株)(手付金等保証) 255,880千円 アパホーム(株)(手付金等保証) 333,437千円 合計 631,286千円	3	3 偶発債務(保証債務) 下記の借入金等に対して保証を行っている。 (株)ジットトレーディング 15,830千円 (株)アーネストワン(手付金等保証) 273,190千円 アパホーム(株)(手付金等保証) 411,717千円 アパマンション(株)(手付金等保証) 7,480千円 合計 708,217千円	3	3 偶発債務(保証債務) 下記の借入金等に対して保証を行っている。 (株)ジットトレーディング 12,203千円 (株)アーネストワン(手付金等保証) 154,150千円 アパ(株)(手付金等保証) 201,870千円 アパホーム(株)(手付金等保証) 411,717千円 (株)ジョイントコーポレーション(手付金等保証) 104,820千円 合計 884,760千円
4	4 受取手形割引高 1,270,117千円 受取手形裏書譲渡高 41,276千円	4	4 受取手形裏書譲渡高 36,494千円	4	4 受取手形割引高 1,956,782千円 受取手形裏書譲渡高 73,931千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <p>従業員給料手当 258,617千円 賞与引当金 7,207千円 繰入額 退職給付費用 17,088千円</p>	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <p>従業員給料手当 217,350千円 退職給付費用 8,358千円 貸倒引当金 14,026千円 繰入額</p>	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <p>従業員給料手当 509,966千円 賞与引当金 957千円 繰入額 退職給付費用 33,882千円 貸倒引当金 15,323千円 繰入額 地代家賃 90,528千円</p>																																												
<p>3 3 前期損益修正損は、過年度退職者に対する選択定年退職割増金である。</p>	<p>2 2 前期損益修正益は、過年度賞与引当金過大計上分の取崩しによるものである。</p>	<p>3 3 前期損益修正損は、過年度退職者に対する選択定年退職割増金である。</p>																																												
<p>4 4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10,708千円</p>	<p>4 4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,772千円 機械装置及び運搬具 175千円 合計 2,947千円</p>	<p>4 4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,995千円 機械装置及び運搬具 205千円 合計 10,200千円</p>																																												
	<p>5 5 下記の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">貸貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市 上並榎町</td> <td>86,127</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市 上和田町</td> <td>244,454</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都新宿区 山吹町</td> <td>1,119,403</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市 檜物町</td> <td>51,016</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻郡 孺恋村</td> <td>89,236</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市 和田町</td> <td>103,422</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>群馬県高崎市 東町</td> <td>155,996</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻郡 六合村</td> <td>1,446,033</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>北海道虻田郡 洞爺村</td> <td>375,292</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚沼郡 湯沢町</td> <td>52,004</td> </tr> <tr> <td>電話 加入権</td> <td>無形固定 資産</td> <td>群馬県高崎市ほか</td> <td>21,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市ほか</td> <td>16,848</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	貸貸用 資産	土地及び 建物等	群馬県高崎市 上並榎町	86,127	土地及び 建物等	群馬県高崎市 上和田町	244,454	土地及び 建物等	東京都新宿区 山吹町	1,119,403	土地及び 建物等	群馬県高崎市 檜物町	51,016	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 孺恋村	89,236	土地及び 建物等	群馬県高崎市 和田町	103,422	土地	群馬県高崎市 東町	155,996	遊休資産	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 六合村	1,446,033	土地及び 建物等	北海道虻田郡 洞爺村	375,292	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	52,004	電話 加入権	無形固定 資産	群馬県高崎市ほか	21,329	その他	土地及び 建物等	群馬県高崎市ほか	16,848	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
貸貸用 資産	土地及び 建物等	群馬県高崎市 上並榎町	86,127																																											
	土地及び 建物等	群馬県高崎市 上和田町	244,454																																											
	土地及び 建物等	東京都新宿区 山吹町	1,119,403																																											
	土地及び 建物等	群馬県高崎市 檜物町	51,016																																											
	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 孺恋村	89,236																																											
	土地及び 建物等	群馬県高崎市 和田町	103,422																																											
	土地	群馬県高崎市 東町	155,996																																											
	遊休資産	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 六合村	1,446,033																																										
		土地及び 建物等	北海道虻田郡 洞爺村	375,292																																										
		土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	52,004																																										
電話 加入権	無形固定 資産	群馬県高崎市ほか	21,329																																											
その他	土地及び 建物等	群馬県高崎市ほか	16,848																																											
	<p>減損損失の算定にあたり、建設事業用資産は損益管理上の区分に基づく事業部門毎に、貸貸用資産、遊休資産及び売却予定の資産は個別物件毎にグルーピングを行い、市場価格の下落や収益性の悪化に伴い、将来の回収可能性が著しく低下していると判断されたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,761,165千円)として計上している。減損損失の内訳は、土地2,590,997千円、建物及び構築物1,143,869千円、その他26,298千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価及び売却予定価格に基づき算出している。</p>																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>7 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。</p>	<p>6 6 特別業務委託費は、当中間連結会計期間において発生した通常業務に関連しないフィナンシャルアドバイザーに係るコンサルティング費用である。</p> <p>7 同左</p>	<p>6 6 特別業務委託費は、当連結会計年度において発生した通常業務に関連しないフィナンシャルアドバイザーに係るコンサルティング費用である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,129,906千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 103,796千円 ----- 現金及び現金同等 物 2,026,109千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,805,186千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 103,797千円 ----- 現金及び現金同等 物 5,701,388千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 2,215,527千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 97,797千円 ----- 現金及び現金同等 物 2,117,730千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,806</td> <td>89,226</td> <td>302,250</td> <td>5,088</td> <td>494,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,924</td> <td>50,445</td> <td>150,377</td> <td>2,756</td> <td>247,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,881</td> <td>38,780</td> <td>151,872</td> <td>2,332</td> <td>246,867</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,806	89,226	302,250	5,088	494,370	減価償却累計額相当額	43,924	50,445	150,377	2,756	247,502	中間期末残高相当額	53,881	38,780	151,872	2,332	246,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,806</td> <td>81,971</td> <td>293,714</td> <td>5,088</td> <td>478,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,096</td> <td>62,219</td> <td>197,625</td> <td>4,028</td> <td>326,969</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,709</td> <td>19,752</td> <td>96,088</td> <td>1,060</td> <td>151,610</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,806	81,971	293,714	5,088	478,579	減価償却累計額相当額	63,096	62,219	197,625	4,028	326,969	中間期末残高相当額	34,709	19,752	96,088	1,060	151,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,806</td> <td>89,226</td> <td>298,362</td> <td>5,088</td> <td>490,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,492</td> <td>60,240</td> <td>175,517</td> <td>3,392</td> <td>292,642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44,313</td> <td>28,986</td> <td>122,844</td> <td>1,696</td> <td>197,839</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,806	89,226	298,362	5,088	490,482	減価償却累計額相当額	53,492	60,240	175,517	3,392	292,642	期末残高相当額	44,313	28,986	122,844	1,696	197,839
	車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	97,806	89,226	302,250	5,088	494,370																																																																					
減価償却累計額相当額	43,924	50,445	150,377	2,756	247,502																																																																					
中間期末残高相当額	53,881	38,780	151,872	2,332	246,867																																																																					
	車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	97,806	81,971	293,714	5,088	478,579																																																																					
減価償却累計額相当額	63,096	62,219	197,625	4,028	326,969																																																																					
中間期末残高相当額	34,709	19,752	96,088	1,060	151,610																																																																					
	車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	97,806	89,226	298,362	5,088	490,482																																																																					
減価償却累計額相当額	53,492	60,240	175,517	3,392	292,642																																																																					
期末残高相当額	44,313	28,986	122,844	1,696	197,839																																																																					
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,995千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	93,168千円	1年超	153,698千円	合計	246,867千円	支払リース料	47,995千円	減価償却費相当額	47,995千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,610千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,229千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	70,050千円	1年超	81,559千円	合計	151,610千円	支払リース料	46,229千円	減価償却費相当額	46,229千円	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,839千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,866千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	84,045千円	1年超	113,794千円	合計	197,839千円	支払リース料	94,866千円	減価償却費相当額	94,866千円																																										
1年以内	93,168千円																																																																									
1年超	153,698千円																																																																									
合計	246,867千円																																																																									
支払リース料	47,995千円																																																																									
減価償却費相当額	47,995千円																																																																									
1年以内	70,050千円																																																																									
1年超	81,559千円																																																																									
合計	151,610千円																																																																									
支払リース料	46,229千円																																																																									
減価償却費相当額	46,229千円																																																																									
1年以内	84,045千円																																																																									
1年超	113,794千円																																																																									
合計	197,839千円																																																																									
支払リース料	94,866千円																																																																									
減価償却費相当額	94,866千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	495,383	492,215	3,167
合計	495,383	492,215	3,167

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,921

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	488,234	607,797	119,563
合計	488,234	607,797	119,563

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,921
匿名組合出資金	30,000

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	487,939	531,660	43,721
合計	487,939	531,660	43,721

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,921

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,000千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,209,842	79,429	10,289,271		10,289,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,209,842	79,429	10,289,271		10,289,271
営業費用	10,439,760	57,376	10,497,137	10,052	10,507,189
営業利益又は営業損失()	229,918	22,052	207,865	(10,052)	217,918

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,143,954	103,379	11,247,334		11,247,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,143,954	103,379	11,247,334		11,247,334
営業費用	11,265,149	72,053	11,337,202	9,304	11,346,507
営業利益又は営業損失()	121,194	31,325	89,868	(9,304)	99,173

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,530,702	156,067	24,686,770		24,686,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	24,530,702	156,067	24,686,770		24,686,770
営業費用	24,293,332	111,066	24,404,398	20,315	24,424,713
営業利益	237,370	45,001	282,371	(20,315)	262,056

- (注) 1 事業区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容
- (1) 建設事業.....土木、建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業.....不動産に関する事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度20,315千円、前中間連結会計期間10,052千円、当中間連結会計期間9,304千円である。その主なものは、提出会社本社の管理部等管理部門に係る費用である。
- 4 会計処理基準等の変更
- 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、従来15年による按分額を費用処理していた会計基準変更時差異について、当中間連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更した。
- この結果、従来の方法によった場合と比べて営業費用は、建設事業が26,839千円、不動産事業が6千円、配賦不能営業費用が187千円それぞれ減少し、営業損失は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 29.58円	1株当たり純資産額 16.94円	1株当たり純資産額 36.50円
1株当たり中間純損失 8.10円	1株当たり中間純損失 85.22円	1株当たり当期純損失 2.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり 中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	389,912	4,927,236	102,154
普通株主に帰属しな い金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (千円)	389,912	4,927,236	102,154
期中平均株式数 (株)	48,124,055	57,818,025	48,122,869
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		商法280条ノ20の規定 に基づく新株予約権 (株式の数 1,800,000株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1.株 式等の状況 (2)新株予 約権の状況」に記載のと おりである。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
	<p>提出会社は、平成17年10月4日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議している。</p> <p>(1) 第三者割当増資 発行する株式の種類及び数 普通株式 19,300,000株 発行価格 1株につき104円 発行価額の総額 2,007,200,000円 資本組入額 1株につき52円 資本組入額の総額 1,003,600,000円 申込期日 平成17年10月27日 払込期日 平成17年10月28日 配当起算日 平成17年4月1日 割当先及び株式数 N F K企業再生投資事業有限責任組合1号～3号の各組合 なお、上記については、平成17年10月28日の払込期日において払込みが完了している。</p> <p>(2) 新株予約権 発行する新株予約権の総数 2,860個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 28,600,000株 (新株予約権1個につき10,000株) 新株予約権の発行価格 1個につき10,000円 (1株につき1円) 新株予約権の発行価額の総額 28,600,000円 申込期日 平成17年10月27日 払込期日 平成17年10月28日 権利行使価額 1個につき1,040,000円 権利行使期間 自 平成17年10月31日 至 平成18年10月30日 割当先及び株式数 N F K企業再生投資事業有限責任組合4号～8号の各組合 その他の事項 本新株予約権の譲渡については、提出会社取締役会の承認を要するものとする。 なお、上記については、平成17年10月28日の払込期日において払込みが完了しており、提出日現在1,260個が行使されている。</p>	<p>提出会社は、平成17年6月24日開催の取締役会において下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結した。なお、当該資産は、翌連結会計年度より適用される「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)に基づく減損処理の対象資産であり、譲渡により重要な損失は発生しない。</p> <p>譲渡の理由 資産の流動化及び有利子負債の圧縮を図るため、賃貸用施設として保有している土地及び建物を売却することとした。</p> <p>譲渡資産の内容 山吹町ビル(新宿区山吹町) 帳簿価額(平成17年3月末)</p> <table border="1" data-bbox="1085 750 1326 840"> <tr> <td>建物</td> <td>646,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>730,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,377,604千円</td> </tr> </table> <p>譲渡価額 258,200千円 譲渡先 有限会社マキシドビル 引渡年月日 平成17年7月5日(予定)</p>	建物	646,800千円	土地	730,803千円	合計	1,377,604千円
建物	646,800千円							
土地	730,803千円							
合計	1,377,604千円							

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,881,277		5,664,137		2,038,526	
受取手形		1,249,648		2,284,769		1,214,551	
完成工事未収入金		2,933,647		4,880,099		5,463,552	
未成工事支出金		2,081,789		2,389,298		1,645,939	
販売用不動産	2	145,257		122,034		145,257	
短期貸付金		14,183		10,744		12,571	
未収入金		165,473		253,106		439,189	
その他		241,002		175,597		159,731	
貸倒引当金		55,316		106,032		97,484	
流動資産合計		8,656,964	54.3	15,673,756	83.3	11,021,836	60.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2 3	2,575,038		1,239,610		2,525,857	
土地	2	3,417,229		704,014		3,417,229	
その他		136,288		103,914		138,817	
有形固定資産計		6,128,556		2,047,539		6,081,904	
無形固定資産		37,819		14,038		36,753	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	548,137		693,719		587,581	
長期貸付金		62,098		51,838		60,868	
破産、再生、更生 債権等		5,393,670		2,001,151		2,033,557	
その他		540,728		469,096		536,925	
貸倒引当金		5,416,938		2,133,757		2,120,657	
投資その他の 資産計		1,127,696		1,082,048		1,098,274	
固定資産合計		7,294,072	45.7	3,143,626	16.7	7,216,932	39.6
資産合計		15,951,036	100.0	18,817,382	100.0	18,238,769	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,661,582		2,374,993		1,763,643	
工事未払金		3,161,606		4,043,571		4,843,687	
短期借入金	2	91,616				93,046	
未払法人税等		10,051		14,581		24,856	
未成工事受入金		1,365,634		1,837,192		1,585,135	
賞与引当金		25,898					
完成工事補償引当金		44,601		58,212		38,273	
工事損失引当金				14,745		28,308	
その他	2	258,179		313,901		235,798	
流動負債合計		6,619,171	41.5	8,657,199	46.0	8,612,749	47.2
固定負債							
長期借入金	2	7,025,202		6,977,972		7,007,932	
退職給付引当金		518,602		1,129,077		542,490	
その他	2	409,545		348,543		379,869	
固定負債合計		7,953,351	49.9	8,455,593	44.9	7,930,291	43.5
負債合計		14,572,523	91.4	17,112,792	90.9	16,543,041	90.7
(資本の部)							
資本金		1,177,012	7.3	3,639,412	19.3	1,177,012	6.5
資本剰余金							
資本準備金		462,429		2,852,629		462,429	
資本剰余金合計		462,429	2.9	2,852,629	15.2	462,429	2.5
利益剰余金							
中間未処理損失		257,250		4,895,620			
当期末処分利益						14,933	
利益剰余金合計		257,250	1.6	4,895,620	26.0	14,933	0.1
その他有価証券 評価差額金		3,167	0.0	109,357	0.6	42,214	0.2
自己株式		510	0.0	1,189	0.0	862	0.0
資本合計		1,378,513	8.6	1,704,589	9.1	1,695,727	9.3
負債資本合計		15,951,036	100.0	18,817,382	100.0	18,238,769	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		10,129,271			11,012,145		24,094,487			
不動産売上高		79,429	10,208,700	100.0	103,379	11,115,525	100.0	156,067	24,250,555	100.0
売上原価										
完成工事原価		9,816,226			10,656,120		22,832,520			
不動産売上原価		56,226	9,872,452	96.7	70,916	10,727,036	96.5	109,201	22,941,721	94.6
売上総利益										
完成工事総利益		313,045			356,025		1,261,967			
不動産売上総利益		23,202	336,247	3.3	32,463	388,488	3.5	46,866	1,308,833	5.4
販売費及び一般管理費			556,576	5.5		467,674	4.2		1,076,814	4.4
営業利益								232,018		1.0
営業損失			220,328	2.2		79,186	0.7			
営業外収益										
受取利息		536			665		2,758			
その他		9,725	10,261	0.1	16,042	16,707	0.1	17,006	19,764	0.1
営業外費用										
支払利息		77,445			74,365		154,747			
新株発行費					43,758					
その他		14,761	92,206	0.9	16,323	134,447	1.2	57,526	212,274	0.9
経常利益								39,508		0.2
経常損失			302,273	3.0		196,926	1.8			
特別利益	1		23,713	0.2				24,282		0.1
特別損失	2 3		107,959	1.0		4,705,234	42.3		169,868	0.7
税引前中間(当期) 純損失			386,519	3.8		4,902,160	44.1		106,077	0.4
法人税、住民税 及び事業税		6,078			8,393		14,336			
法人税等調整額			6,078	0.1		8,393	0.1		14,336	0.1
中間(当期)純損失			392,597	3.9		4,910,553	44.2		120,414	0.5
前期繰越利益			135,347			14,933			135,347	
当期末処分利益									14,933	
中間未処理損失			257,250			4,895,620				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 上記以外の有形固定資産...定率法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 3～7年</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当中間会計期間負担分を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(942,567千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、当事業年度下半期以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異の未処理額については、当中間会計期間に一括して費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見積額を計上している。 (追加情報) 厳しい受注環境が続き、受注高、完成工事高及び工事損益率のいずれも漸次低下傾向にある中で工事損失見込額の金額的重要性が相対的に高まってきたため、当事業年度より手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額が合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の工事損失見積額を引当計上することとした。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(942,567千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していたが、当中間会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当中間会計期間における固定資産の減損会計の導入や増資による資本増強を通じた財務体質の安定化を図る中で、退職給付会計においても平成12年8月の特定調停成立以降の人員削減及び今後の人員体制を検討した結果、当期首における未認識会計基準変更時差異が実態に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、完成工事原価は19,113千円、販売費及び一般管理費は7,919千円それぞれ減少し、売上総利益は19,113千円増加し、営業損失及び経常損失は27,033千円それぞれ減少し、税引前中間純損失は601,345千円増加している。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が一年を超え、かつ請負金1億円以上)については工事進行基準によっている。	同左	同左
(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	なお、工事進行基準による完成工事高は3,937,078千円、完成工事原価は3,760,476千円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	なお、工事進行基準による完成工事高は5,048,770千円、完成工事原価は4,961,166千円である。 同左	なお、工事進行基準による完成工事高は8,982,686千円、完成工事原価は8,593,572千円である。 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は23,996千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が3,736,320千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、完成工事原価は6,141千円、販売費及び一般管理費は5,959千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は12,101千円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,521,303千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,285,607千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,587,113千円
2	2 担保資産 下記の資産は、長期借入金6,637,483千円(1年以内返済の長期借入金91,616千円を含む)、固定負債「その他」(1年以内返済の60,890千円を含む)442,256千円、保証債務116,750千円及び工事履行保証224,490千円の担保に供している。 現金及び預金 68,290千円 販売用不動産 132,774千円 建物 2,170,574千円 土地 3,062,056千円 投資有価証券 469,572千円 合計 5,903,267千円	2	2 担保資産 下記の資産は、長期借入金6,371,625千円、固定負債「その他」(1年以内返済の62,800千円を含む)381,365千円、保証債務81,750千円及び工事履行保証224,490千円の担保に供している。 現金及び預金 68,290千円 販売用不動産 109,551千円 建物 912,371千円 土地 577,077千円 投資有価証券 594,444千円 合計 2,261,734千円	2	2 担保資産 下記の資産は、長期借入金6,621,643千円(1年以内返済の長期借入金89,778千円を含む)、保証債務100,250千円、工事履行保証224,490千円及び長期未払金412,045千円(1年以内返済の長期未払金61,837千円を含む)の担保に供している。 現金及び預金 68,290千円 販売用不動産 132,774千円 建物 2,129,401千円 土地 3,062,056千円 投資有価証券 520,611千円 合計 5,913,133千円
3	3 偶発債務(保証債務) 下記の借入金等に対して保証を行っている。 (株)ジットトレーディング 16,869千円 井上道路(株) 116,750千円 (株)アーネストワン(手付金等保証) 25,100千円 アパ(株)(手付金等保証) 255,880千円 アパホーム(株)(手付金等保証) 333,437千円 合計 748,036千円	3	3 偶発債務(保証債務) 下記の借入金等に対して保証を行っている。 (株)ジットトレーディング 15,830千円 井上道路(株) 81,750千円 (株)アーネストワン(手付金等保証) 273,190千円 アパホーム(株)(手付金等保証) 411,717千円 アパマンション(株)(手付金等保証) 7,480千円 合計 789,967千円	3	3 偶発債務(保証債務) 下記の借入金等に対して保証を行っている。 (株)ジットトレーディング 12,203千円 井上道路(株) 100,250千円 (株)アーネストワン(手付金等保証) 154,150千円 アパ(株)(手付金等保証) 201,870千円 アパホーム(株)(手付金等保証) 411,717千円 (株)ジョイントコーポレーション(手付金等保証) 104,820千円 合計 985,010千円
4	4 受取手形割引高 1,270,117千円			4	4 受取手形割引高 1,956,782千円
5	5 3 資産の圧縮記帳 国庫補助金等による建物の圧縮記帳額は8,219千円である。	5	5 3 資産の圧縮記帳 国庫補助金等による建物の圧縮記帳額は8,219千円である。	5	5 3 資産の圧縮記帳 国庫補助金等による建物の圧縮記帳額は8,219千円である。
6	6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	6	6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																							
<p>1 1 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 6,838千円</p> <p>投資有価証券 売却益 16,875千円</p> <p>2 2 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 10,708千円</p> <p>投資有価証券 評価損 15,000千円</p> <p>役員退職慰労金 22,800千円</p> <p>割増退職金 23,165千円</p> <p>過年度割増退職金 35,955千円</p>	<p>2 2 特別損失の主なもの</p> <p>減損損失 3,760,317千円</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 628,378千円</p> <p>異償却額</p> <p>特別業務委託費 41,853千円</p> <p>3 3 下記の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市 上並榎町</td> <td style="text-align: right;">86,127</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市 上和田町</td> <td style="text-align: right;">244,454</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td>東京都新宿区 山吹町</td> <td style="text-align: right;">1,119,403</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市 榎物町</td> <td style="text-align: right;">51,016</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻郡 嬬恋村</td> <td style="text-align: right;">89,236</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市 和田町</td> <td style="text-align: right;">103,422</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市 東町</td> <td style="text-align: right;">155,996</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡 六合村</td> <td style="text-align: right;">1,446,033</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡 洞爺村</td> <td style="text-align: right;">375,292</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚沼郡 湯沢町</td> <td style="text-align: right;">52,004</td> </tr> <tr> <td>電話 加入権</td> <td>無形固定 資産</td> <td>群馬県高崎市ほか</td> <td style="text-align: right;">20,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県高崎市ほか</td> <td style="text-align: right;">16,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、建設事業用資産は損益管理上の区分に基づく事業部門毎に、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定の資産は個別物件毎にグルーピングを行い、市場価格の下落や収益性の悪化に伴い、将来の回収可能性が著しく低下していると判断されたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,760,317千円)として計上している。減損損失の内訳は、土地2,590,997千円、建物及び構築物1,143,869千円、その他25,450千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価及び売却予定価格に基づき算出している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	群馬県高崎市 上並榎町	86,127	群馬県高崎市 上和田町	244,454	土地及び 建物等	東京都新宿区 山吹町	1,119,403	群馬県高崎市 榎物町	51,016	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 嬬恋村	89,236	群馬県高崎市 和田町	103,422	遊休資産	土地及び 建物等	群馬県高崎市 東町	155,996	群馬県吾妻郡 六合村	1,446,033	北海道虻田郡 洞爺村	375,292	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	52,004	電話 加入権	無形固定 資産	群馬県高崎市ほか	20,481	その他	土地及び 建物等	群馬県高崎市ほか	16,848	<p>1 1 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 24,282千円</p> <p>2 2 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 9,995千円</p> <p>機械装置 172千円</p> <p>投資有価証券 評価損 15,000千円</p> <p>役員退職慰労金 22,800千円</p> <p>割増退職金 34,746千円</p> <p>過年度割増退職金 35,955千円</p> <p>特別業務委託費 46,091千円</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
賃貸用 資産	土地及び 建物等	群馬県高崎市 上並榎町	86,127																																						
		群馬県高崎市 上和田町	244,454																																						
	土地及び 建物等	東京都新宿区 山吹町	1,119,403																																						
		群馬県高崎市 榎物町	51,016																																						
	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 嬬恋村	89,236																																						
		群馬県高崎市 和田町	103,422																																						
	遊休資産	土地及び 建物等	群馬県高崎市 東町	155,996																																					
			群馬県吾妻郡 六合村	1,446,033																																					
		北海道虻田郡 洞爺村	375,292																																						
	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	52,004																																						
電話 加入権		無形固定 資産	群馬県高崎市ほか	20,481																																					
その他	土地及び 建物等	群馬県高崎市ほか	16,848																																						

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>4 過去 1 年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する完成工事高と下半期に発生する完成工事高との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="135 562 483 712"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>14,404,931千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>10,129,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,534,203千円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	14,404,931千円	当中間会計 期間	10,129,271千円	合計	24,534,203千円	<p>4 過去 1 年間の完成工事高 同左</p> <p>当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="555 562 903 712"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>13,965,215千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>11,012,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,977,361千円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	13,965,215千円	当中間会計 期間	11,012,145千円	合計	24,977,361千円	
前事業年度 下半期	14,404,931千円													
当中間会計 期間	10,129,271千円													
合計	24,534,203千円													
前事業年度 下半期	13,965,215千円													
当中間会計 期間	11,012,145千円													
合計	24,977,361千円													
<p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="135 750 483 815"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71,369千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,292千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	71,369千円	無形固定資産	2,292千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="555 750 903 815"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,487千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,744千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	35,487千円	無形固定資産	2,744千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="975 750 1323 815"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>137,179千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,108千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	137,179千円	無形固定資産	5,108千円
有形固定資産	71,369千円													
無形固定資産	2,292千円													
有形固定資産	35,487千円													
無形固定資産	2,744千円													
有形固定資産	137,179千円													
無形固定資産	5,108千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,020</td> <td>82,786</td> <td>3,888</td> <td>5,088</td> <td>98,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,914</td> <td>46,527</td> <td>1,350</td> <td>2,756</td> <td>55,547</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,106</td> <td>36,259</td> <td>2,538</td> <td>2,332</td> <td>43,235</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,020	82,786	3,888	5,088	98,782	減価償却累計額相当額	4,914	46,527	1,350	2,756	55,547	中間期末残高相当額	2,106	36,259	2,538	2,332	43,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,020</td> <td>75,531</td> <td>5,088</td> <td>87,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,436</td> <td>57,189</td> <td>4,028</td> <td>67,653</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>584</td> <td>18,341</td> <td>1,060</td> <td>19,985</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,020	75,531	5,088	87,639	減価償却累計額相当額	6,436	57,189	4,028	67,653	中間期末残高相当額	584	18,341	1,060	19,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,020</td> <td>82,786</td> <td>5,088</td> <td>94,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,734</td> <td>55,766</td> <td>3,392</td> <td>64,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,286</td> <td>27,019</td> <td>1,696</td> <td>30,001</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,020	82,786	5,088	94,894	減価償却累計額相当額	5,734	55,766	3,392	64,892	期末残高相当額	1,286	27,019	1,696	30,001
	車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	7,020	82,786	3,888	5,088	98,782																																																													
減価償却累計額相当額	4,914	46,527	1,350	2,756	55,547																																																													
中間期末残高相当額	2,106	36,259	2,538	2,332	43,235																																																													
	車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	7,020	75,531	5,088	87,639																																																														
減価償却累計額相当額	6,436	57,189	4,028	67,653																																																														
中間期末残高相当額	584	18,341	1,060	19,985																																																														
	車両・運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	7,020	82,786	5,088	94,894																																																														
減価償却累計額相当額	5,734	55,766	3,392	64,892																																																														
期末残高相当額	1,286	27,019	1,696	30,001																																																														
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,235千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,354千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	21,241千円	1年超	21,993千円	合計	43,235千円	支払リース料	11,354千円	減価償却費相当額	11,354千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,985千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,016千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	11,639千円	1年超	8,346千円	合計	19,985千円	支払リース料	10,016千円	減価償却費相当額	10,016千円	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,001千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,255千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	16,620千円	1年超	13,381千円	合計	30,001千円	支払リース料	22,255千円	減価償却費相当額	22,255千円																																		
1年以内	21,241千円																																																																	
1年超	21,993千円																																																																	
合計	43,235千円																																																																	
支払リース料	11,354千円																																																																	
減価償却費相当額	11,354千円																																																																	
1年以内	11,639千円																																																																	
1年超	8,346千円																																																																	
合計	19,985千円																																																																	
支払リース料	10,016千円																																																																	
減価償却費相当額	10,016千円																																																																	
1年以内	16,620千円																																																																	
1年超	13,381千円																																																																	
合計	30,001千円																																																																	
支払リース料	22,255千円																																																																	
減価償却費相当額	22,255千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記事項の記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議している。</p> <p>(1) 第三者割当増資 発行する株式の種類及び数 普通株式 19,300,000株 発行価格 1株につき104円 発行価額の総額 2,007,200,000円 資本組入額 1株につき52円 資本組入額の総額 1,003,600,000円 申込期日 平成17年10月27日 払込期日 平成17年10月28日 配当起算日 平成17年4月1日 割当先及び株式数 N F K企業再生投資事業有限責任組合1号～3号の各組合 なお、上記については、平成17年10月28日の払込期日において払込みが完了している。</p> <p>(2) 新株予約権 発行する新株予約権の総数 2,860個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 28,600,000株 (新株予約権1個につき10,000株) 新株予約権の発行価格 1個につき10,000円 (1株につき1円) 新株予約権の発行価額の総額 28,600,000円 申込期日 平成17年10月27日 払込期日 平成17年10月28日 権利行使価額 1個につき1,040,000円 権利行使期間 自 平成17年10月31日 至 平成18年10月30日 割当先及び株式数 N F K企業再生投資事業有限責任組合4号～8号の各組合 その他の事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 なお、上記については、平成17年10月28日の払込期日において払込みが完了しており、提出日現在1,260個が行使されている。</p>	<p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結した。なお、当該資産は、翌事業年度より適用される「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)に基づく減損処理の対象資産であり、譲渡により重要な損失は発生しない。</p> <p>譲渡の理由 資産の流動化及び有利子負債の圧縮を図るため、賃貸用施設として保有している土地及び建物を売却することとした。</p> <p>譲渡資産の内容 山吹町ビル(新宿区山吹町) 帳簿価額(平成17年3月末) 建物 646,800千円 土地 730,803千円 合計 1,377,604千円 譲渡価額 258,200千円 譲渡先 有限会社マキシドビル 引渡年月日 平成17年7月5日(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行		平成17年7月26日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株予約権の発行		平成17年7月26日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行		平成17年10月4日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株予約権の発行		平成17年10月4日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(5)の訂正届出書		平成17年10月5日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月25日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)の訂正届出書		平成17年10月25日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(5)の訂正届出書		平成17年10月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

井上工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

井上工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において退職給付会計の会計基準変更時差異の処理方法を変更している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月4日開催の取締役会において第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成17年10月28日の払込期日において払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

井上工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

井上工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（5）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において退職給付会計の会計基準変更時差異の処理方法を変更している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月4日開催の取締役会において第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成17年10月28日の払込期日において払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。